

臨海部の脱炭素化と 川崎の未来

川崎臨海部フォーラム

2024年2月13日

Sustainable
Asia LCS



藤野 純一

Junichi FUJINO



fujino@iges.or.jp



COP28@ドバイの主な論点

- パリ協定成立後、初めてのグローバルストックテイクが行われ、**再エネ3倍・省エネ2倍**など、**1.5°C実現に向けた合意**が進む
- COP27で採択された「**損失と損害**」の**ファンド**がCOP28開催初日に決定
- 初めての産油国での会合で、**Just Transition（公正な移行）**も主要テーマの一つ
- **過去最大規模の8万6千人**が参加、メイン会場（ブルーゾーン）およびそこを囲むエリア（グリーンゾーン）にも世界各国・企業・機関から多くの出展が行われさながら**気候Expo**に
- 初めて都市のサミットが公式会合として開催され、企業のトップが多く参加し様々なイニシアティブや商談がまとまり、**実施のステージへ**

ざっくりいうと
2°C (パリ協定)
から1.5°Cへ



2050年ゼロ
2030年43%減
2035年60%減

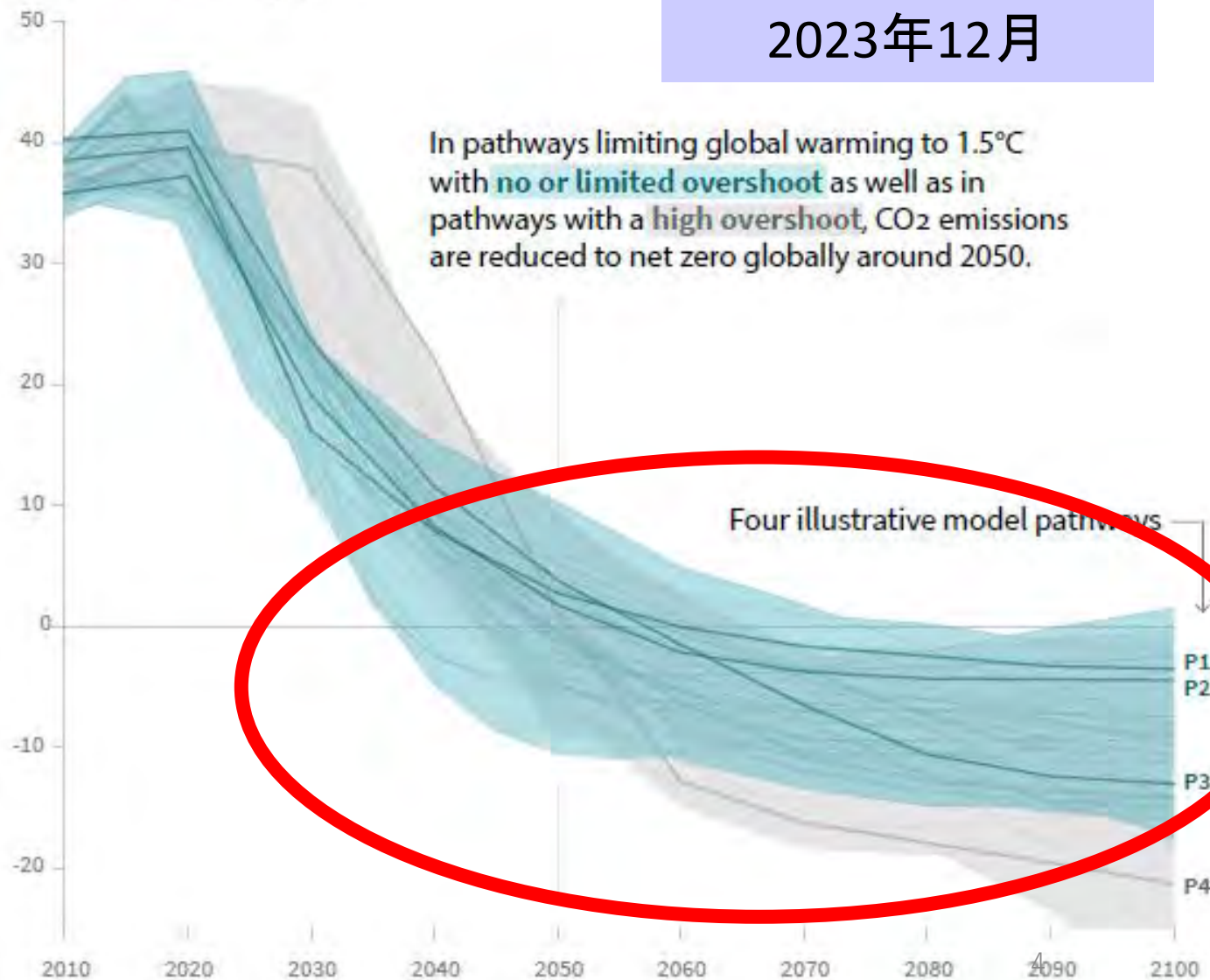


それ以降しばらく
マイナス

COP26@グラスゴー
2021年11月+
COP28@ドバイ
2023年12月

Global total net CO₂ emissions

Billion tonnes of CO₂/yr



市域目標

2030年度までに▲50%削減 (2013年度比) (▲1,180万t-CO₂)
※1990年度比▲57%削減 (▲1,596万t-CO₂)

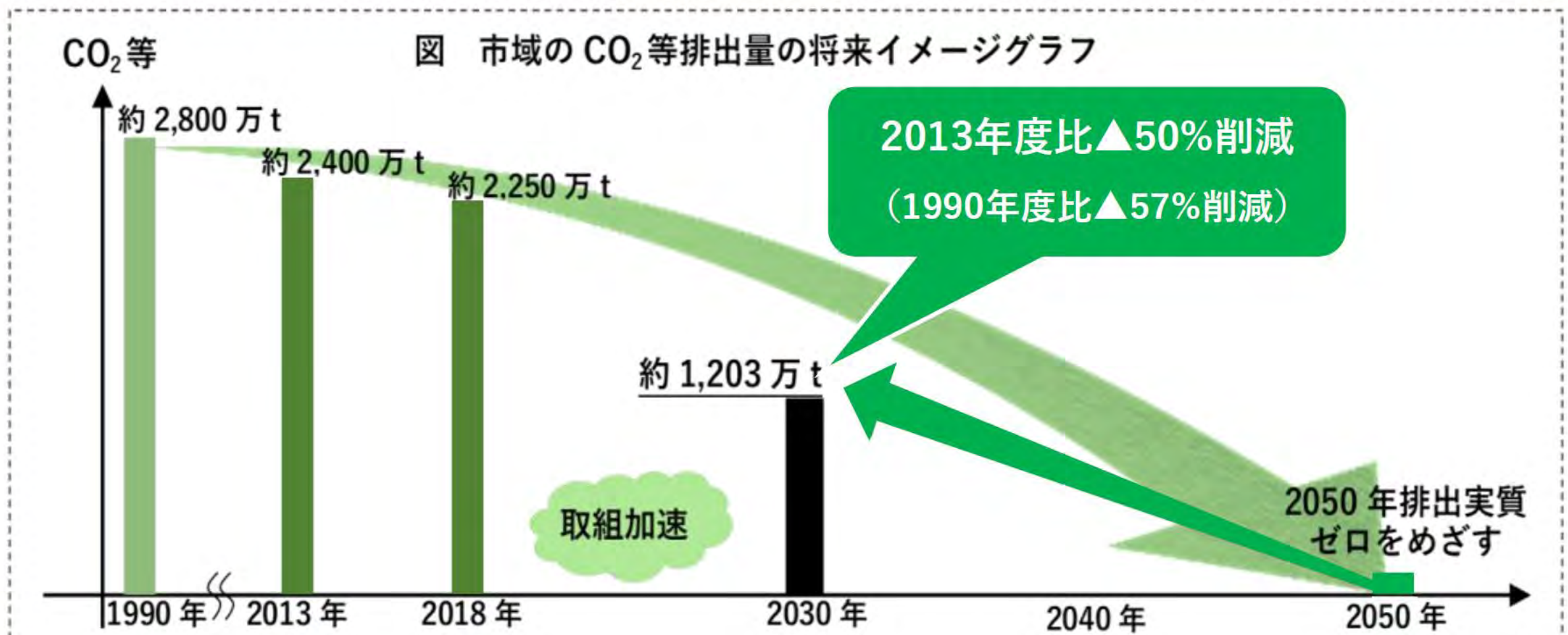


表 2030年度の温室効果ガス排出量の全体目標及び個別目標の試算結果等

市域

項目	2013年度実績	2019年度実績	2030年度目標	2013年度比削減割合※3,4
①市域全体	2,383万t-CO ₂	2,139万t-CO ₂	1,203万t-CO ₂	▲50%
②産業系	1,787万t-CO ₂	1,593万t-CO ₂	835万t-CO ₂	▲50%以上
③民生系※1	382万t-CO ₂	326万t-CO ₂	212万t-CO ₂	▲45%以上

市役所

④市役所(全体)※2	41.5万t-CO ₂	40.7万t-CO ₂	20.7万t-CO ₂	▲50%以上
・うちエネ起源	21.2万t-CO ₂	20.0万t-CO ₂	5.3万t-CO ₂	▲75%

※1 民生系は「民生家庭部門」「民生業務部門」の合計値。

※2 市役所の目標値のうち非エネルギー起源：2013年度実績20.2万t-CO₂、2019年度実績20.8万t-CO₂、2030年度目安15.4万t-CO₂、2013-2030削減目安▲24%。

うち廃棄物焼却起源：2013年度実績15.9万t-CO₂、2019年度実績17.0万t-CO₂、2030年度目安12.1万t-CO₂、2013-2030削減目安▲24%。

※3 個別目標（②産業系、③民生系、④市役所全体）に係る削減割合については、端数処理等の関係により、試算結果の削減割合と若干異なる場合がある。

※4 1990年度の市域全体の温室効果ガス排出量は2,799万t-CO₂（市域全体の2030年度目標は1990年度比削減割合▲57%）

表1 温室効果ガス別その他の区分ごとの目標・目安

(単位：百万 t-CO₂)

	2013年度 実績	2019年度 実績 (2013年度比)	2030年度の 目標・目安 ²¹ (2013年度比)	削減率 (%)	
				2019/ 2013	2030/ 2013
温室効果ガス排出量・吸収量	1,408	1,166 ²² (▲17%)	760 (▲46% ²³)		
エネルギー起源二酸化炭素	1,235	1,029 (▲17%)	677 (▲45%)	17%	45%
産業部門	463	384 (▲17%)	289 (▲38%)	17%	37%
業務その他部門	238	193 (▲19%)	116 (▲51%)	19%	50%
家庭部門	208	159 (▲23%)	70 (▲66%)	24%	66%
運輸部門	224	206 (▲8%)	146 (▲35%)	8%	38%
エネルギー転換部門 ²⁴	106	89.3 (▲16%)	56 (▲47%)	16%	43%

日本のまちはさながら、
エネルギーを駄々洩れ
している施設・機器に、
海外から輸入している
CO2をたくさん出す
エネルギーを、垂れ流し
込んでいるようなもの

主に海外から輸入している
化石燃料

つまり、CO2は
たくさん出て、
エネルギー代は
地域外に流出する
「もったいない」状態
気候正義でもない

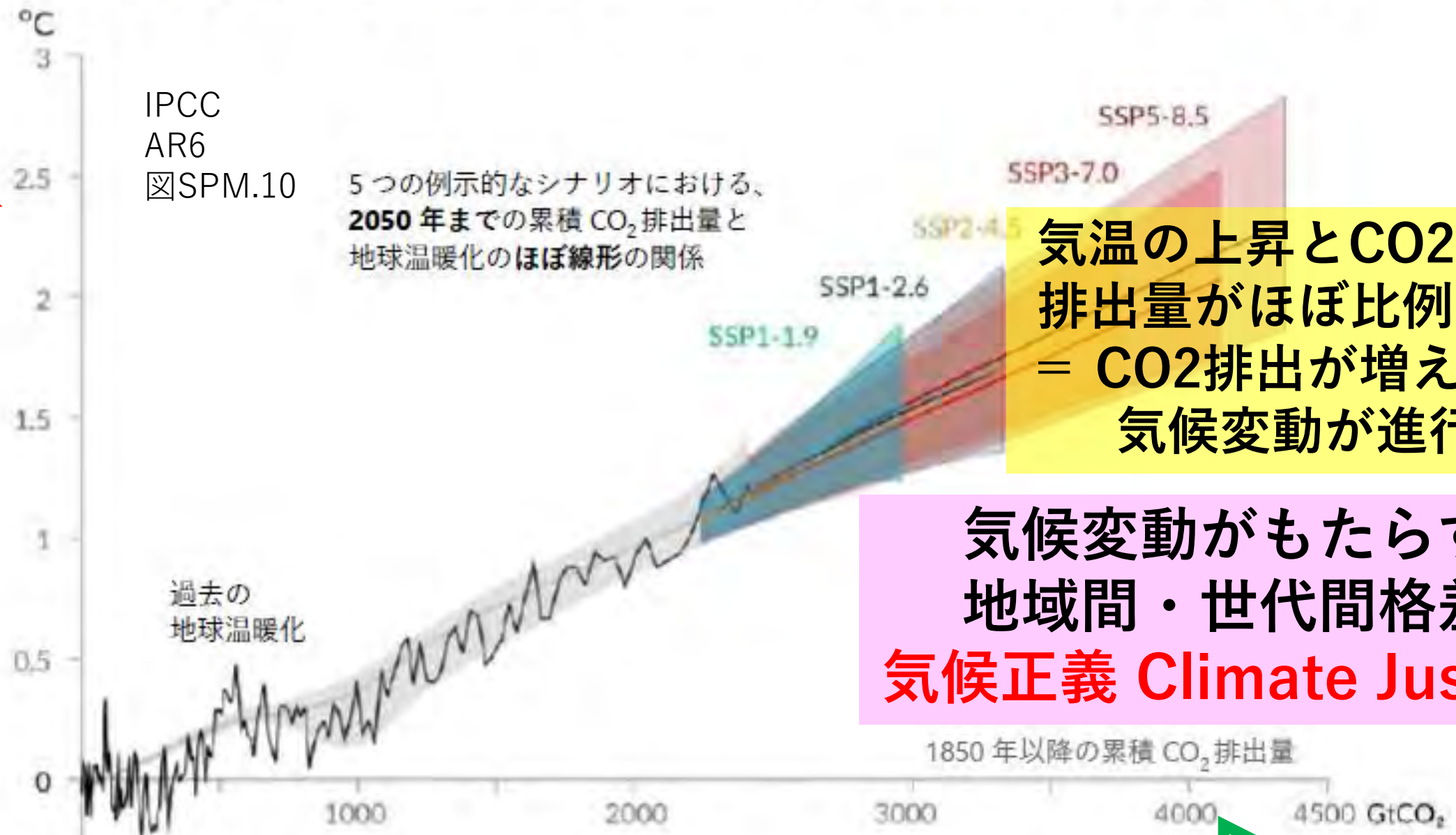
いろんな穴の
空いたバケツに
灰色のエネルギーを
ジャブジャブ投入
しているような状態

効率の悪い（古い）
設備での産業活動による
過剰なエネルギー使用

断熱・気密効率が低く
冬寒く・夏暑い
建築物・住宅からの
熱エネルギー流出

燃費の悪い移動手段、
スプロールしたまちでの
過大な移動エネルギー消費

累積 CO₂ 排出量 (GtCO₂) の関数としての 1850~1900 年以降の世界平均気温の上昇 (°C)



気温の上昇

気温の上昇とCO₂累積排出量がほぼ比例関係 = CO₂排出が増えたと気候変動が進行

気候変動がもたらす地域間・世代間格差
気候正義 Climate Justice

人為起源のCO₂の累積排出量

【速報】パキスタン洪水：国土の3分の1が水没・日本赤十字社は海外救援金の募集を開始

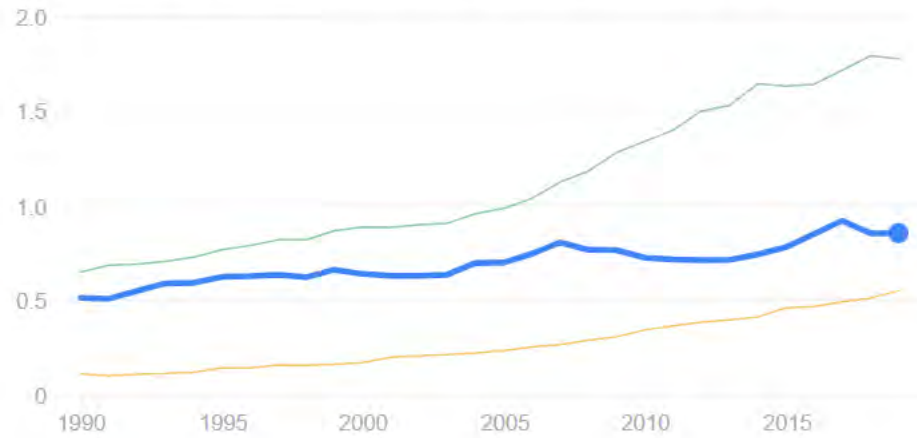
https://www.jrc.or.jp/international/news/2022/0906_028257.html

2022年9月6日

2022年6月以降、モンスーンがもたらした例年の10倍以上もの降雨により、パキスタンのバロチスタン州、シンド州、カイバル・パクトランクワ州、パンジャーブ州で大洪水が発生しました。この数十年で最悪とされる洪水が同国を危機的状況に追い込み、9月2日時点で子どもを含む1,200人以上の死者が報告され、3,300万人以上が被災、50万人以上が救援キャンプで生活していると推測されていますが、被災地への道路が寸断され、全容はつかめておらず、被害状況はさらに深刻であることも懸念されています。



0.85 metric tons (2019)

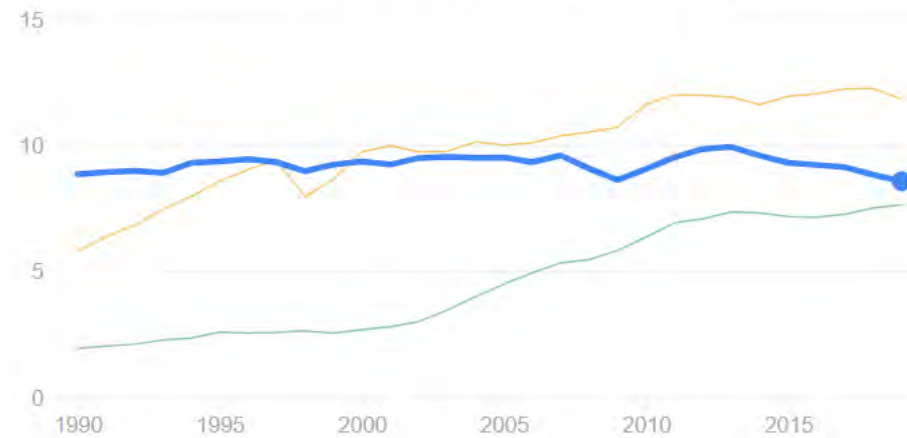


- India
1.78 metric tons
- Pakistan
0.85 metric tons
- Bangladesh
0.55 metric tons

Explore more →

Sources include: World Bank

8.54 metric tons (2019)



- South Korea
11.80 metric tons
- Japan
8.54 metric tons
- China
7.61 metric tons

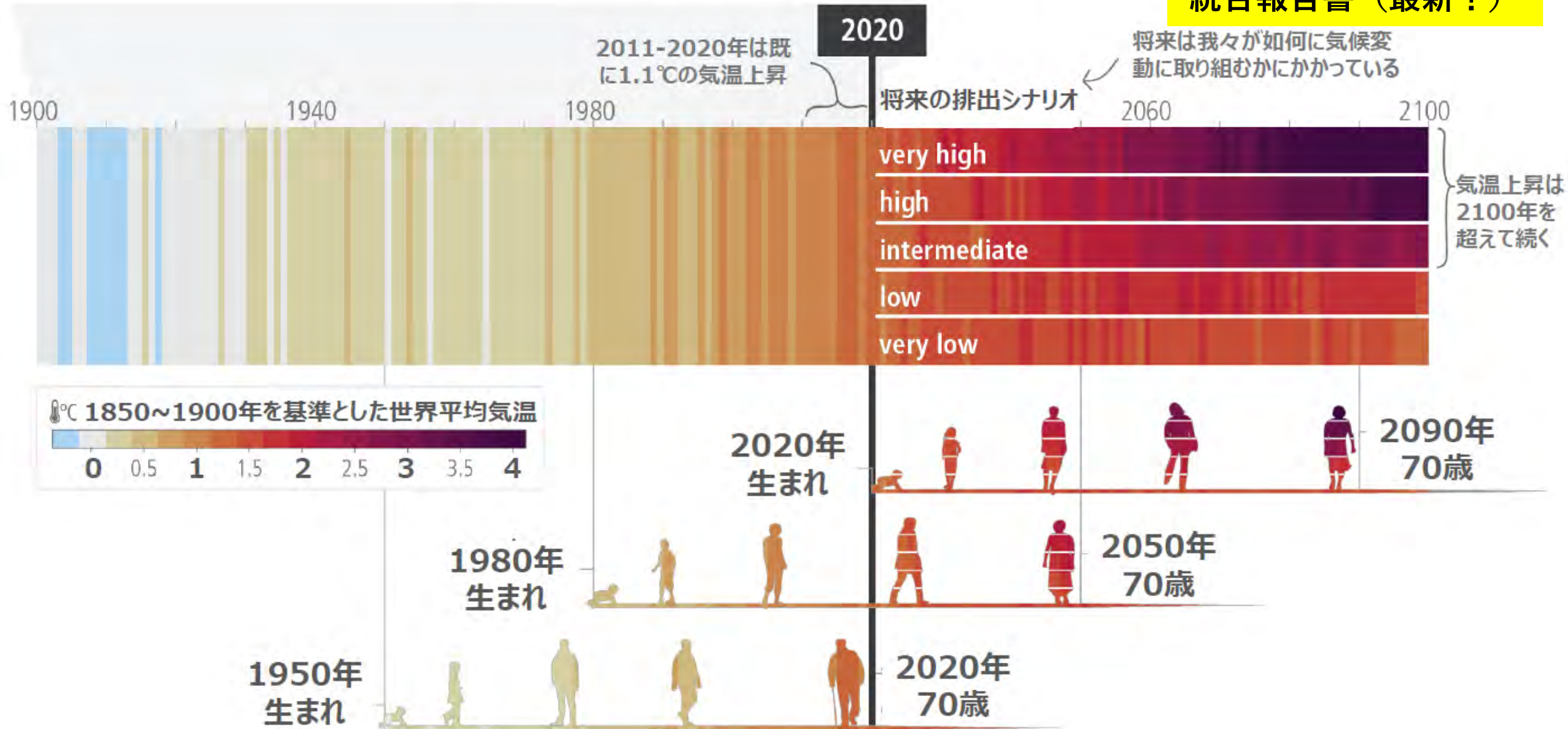
Explore more →

Sources include: World Bank

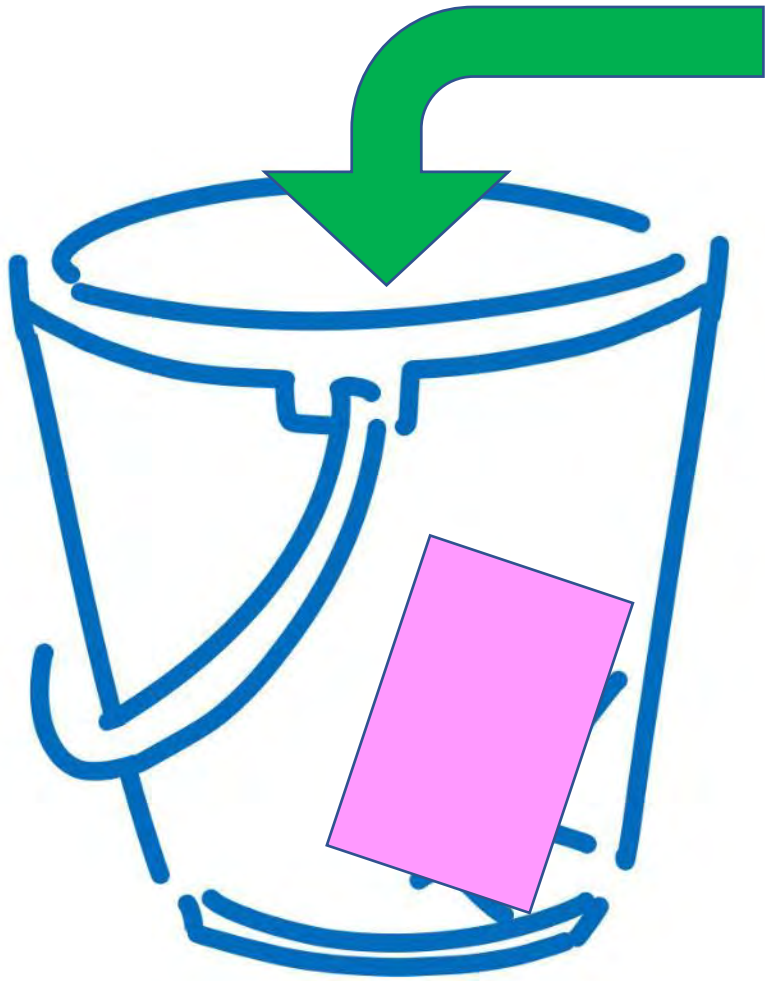
Feedback

気温上昇とそれを経験する各世代の年齢

2023年3月
IPCC第6次評価報告書
統合報告書（最新！）



脱炭素を
バケツを使ってたとえるなら



- ①穴をふさぐ（省エネ）
- ②綺麗な水をそそぐ（再エネ等）
- ③適切なサイズへ＋気候適応

そして、地域を豊かにする！

第1章 川崎市地球温暖化対策推進基本計画の概要

1. 2050年の将来ビジョン

基本計画では、市民・事業者の皆様が2050年の具体的な姿を思い浮かべやすいよう、脱炭素戦略（かわさきカーボンゼロチャレンジ2050（R2.11月策定））を踏まえながら、エネルギー視点、市民生活視点、交通環境視点、産業活動視点など、様々なアプローチで2050年のビジョンを具体化しています。

（図 川崎の目指す2050年のビジョン（まちの姿のイメージ））



市民生活

- 市内の拠点駅周辺では、商業・業務・住宅などの都市機能の集約等による、コンパクトで効率的な、環境に配慮したまちとなっている。
- 住宅やビルは、LEDや高効率給湯器などの省エネ機器の導入や、断熱性能向上、木材利用など、環境に配慮された建築物となっている。
- さらに、太陽光発電と蓄電池を備えた「ZEH、ZEB」化により、CO₂の発生しない住環境となっている。
- 地域の再生可能エネルギーが普及拡大し、自律分散型の地産地消電源として活用され、VPP構築によるエネルギーの最適利用がされている。
- 市民・事業者の環境意識が醸成され、思いなく減量化されるとともに適切に資源化されたまちとなっている。また、エシカル行動など人と社会と環境に配慮した消費行動を実現している。
- みどりや水辺によるネットワークが形成され、熱中症対策・感染症対策や、防災・治水・水害など気候変動への対応がされた、安心して暮らせるまちとなっている。
- 市内の至る所で木材が利用され、身近に木の温もりを感じることができる都市の森が構築されている。

交通

- 電動車、燃料電池自動車の充電インフラが整備され、ZEVが一般普及したまちとなっている。
- 交通手段が「1家に1台」から「みんなで共有が当たり前」の社会に変容されており、市民・事業者が気軽にシェアリングサービスを利用するまちとなっている。
- 公共交通機関がゼロカーボン化されたまちとなっている。
- 交通結節機能の強化やMaaSなどの新しいサービスが普及することで、公共交通の利用が更に進んだまちとなっている。

共通部分

- 社会全体がサイバー空間と繋がり、交通、生産、安全、医療などが総合的に最適化した「デジタルトランスフォーメーション」が実現した社会となっている。
- さらに、デジタル化によるエネルギー需要の効率化・省CO₂化を促進する「グリーンbyデジタル」と、デジタル機器・情報通信産業自身を省エネ・グリーン化する「グリーンofデジタル」が実現している。
- e-fuelやメタネーション等の脱炭素燃料が実装され、既存インフラを活かして市内利用されている。

川崎市地球温暖化対策推進実施計画

<https://www.city.kawasaki.jp/300/page/0000133741.html>



(図 川崎の目指す2050年のビジョン (まちの姿のイメージ))



カーボンニュートラルに 貢献する川崎臨海部



〈川崎臨海部域外〉

海外



CO₂フリー水素等の
輸入



水素等の供給



合成燃料・ガスの供給



CO₂フリー電気の供給

〈川崎臨海部〉

①

水素を軸とした
カーボンニュートラルな
エネルギーの供給拠点

- 輸入
- 製造
- 貯蔵
- 供給
- 加工
- 発電

②

域内外の炭素を再資源化する
炭素循環型コンビナート

- CO₂
- 廃プラ回収
- バイオマス
- 原料化
- 製品化

③

エネルギーが地域最適化され、立地競争力のある産業地域

- 水素パイプライン
- CO₂フリー電力
- CO₂・原料共有
- 蒸気融通



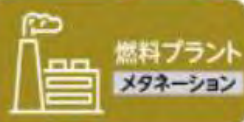
水素・電気・CO₂・蒸気等の循環



輸入水素等
受入基地



廃棄物
処理施設



燃料プラント
メタネーション



発電所



化学
プラント



物流拠点



素材・
製品工場

〈川崎臨海部域外〉

廃プラ・CO₂等炭素資源の回収

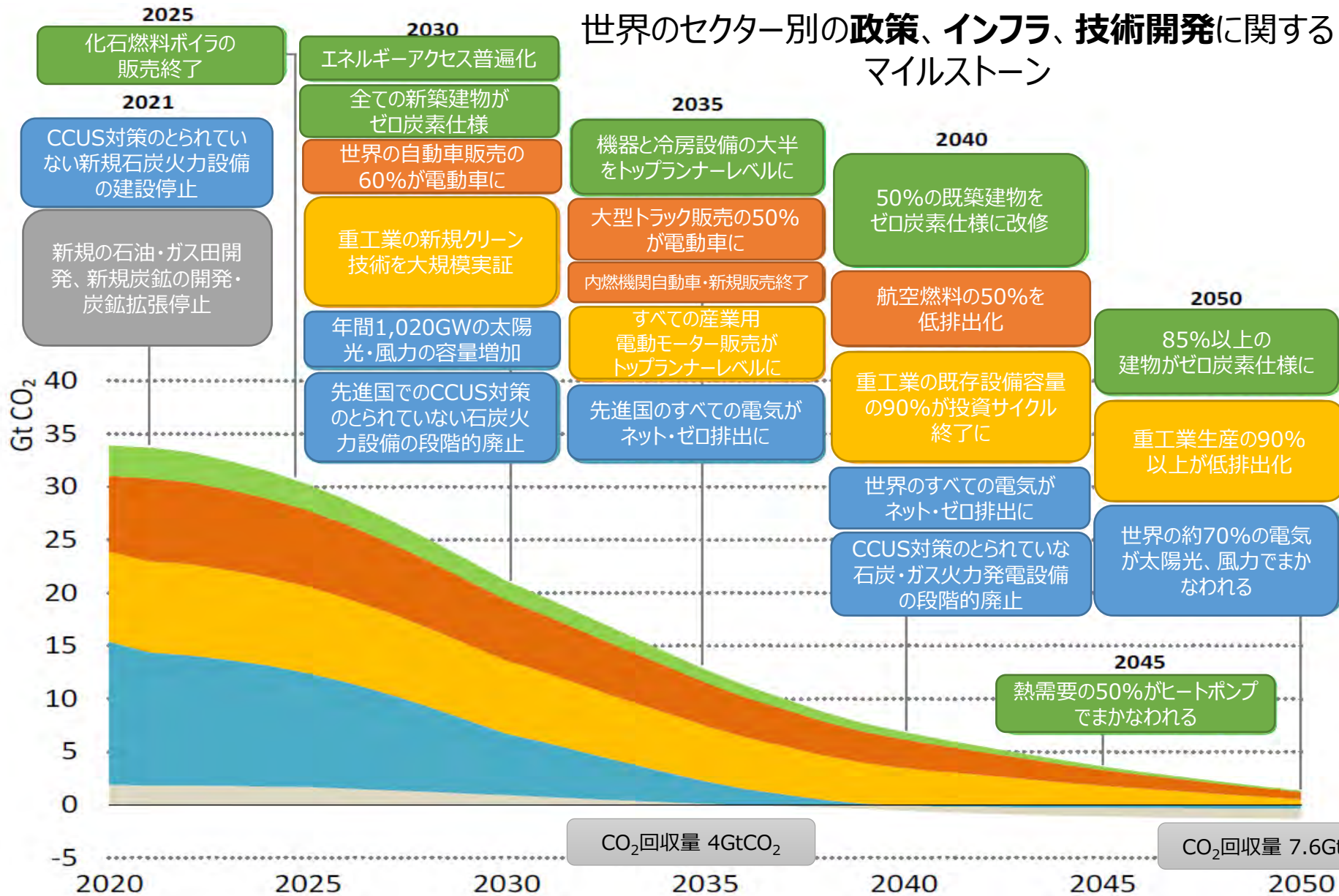


再資源化した炭素由来の
原料・製品の供給

(図 2050年の川崎市の電力エネルギーの供給・調達イメージ)



IEAの2050年ネットゼロに向けたセクター別ロードマップ



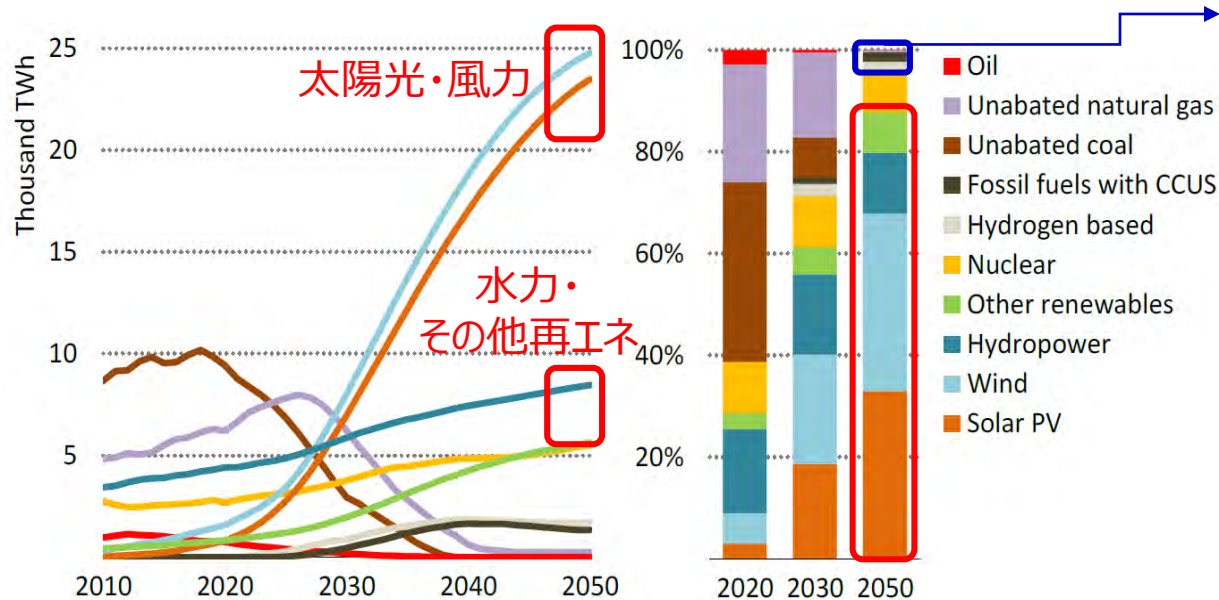
建物	■
運輸	■
産業	■
電力・熱	■
その他	■

【キーポイント】
 2050年ネットゼロに向けては数多くのマイルストーンがあり、どれか1つでも遅れると本ロードマップで想定したネットゼロ実現が困難（不可能）になり得る

2050年の発電電力の構成

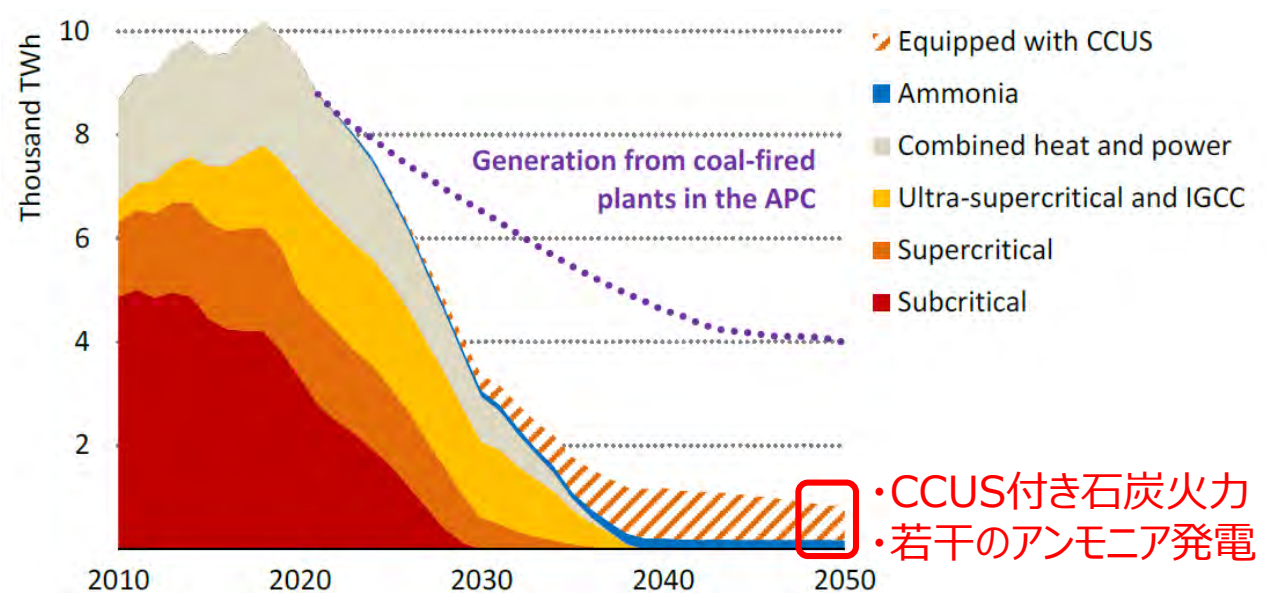
発電電力の構成（2020～2050年）

- 2050年に再エネ比率が約90%まで増加
（そのうち太陽光と風力が約70%）
- 残りの10%は、原子力、水素ベース燃料、および化石燃料+CCUS



- 2050年の石炭火力発電はCCUS付き石炭火力設備またはアンモニア発電設備に転換（下図）
- CCUS無し火力発電設備は2040年までにフェーズアウト

石炭火力発電電力量（技術別）



【キーポイント】IEAネットゼロシナリオでは**太陽光・風力等の再エネが大幅に拡大する**
（ただし、この結果はコスト想定等に依存するため、その検証作業が肝要）

藤野の問題意識

1. 気候変動（Climate Change）の影響がすでに顕れており、さらなる温度上昇による影響の増加が予想されている。
2. ウクライナ危機等により2022年の燃料費輸入額は33.5兆円（総輸入額120兆円、貿易赤字20兆円）に。ここ10年間も10兆円から20兆円をエネルギー資源国に払い続けている。
3. 世界では再生可能エネルギーの技術が進み、コストが下がっているのに、日本国内で十分に再エネを活用できない地域のエネルギー代が外に流れていて、エネルギー価格が高くなることでその負担が増える。
4. 日本は省エネ大国と言われているが、住宅の省エネ性能は低く、余計なエネルギー費用がかかり、健康にも良くない。

図 1-2-1

2022年の世界各地の異常気象

北米

熱帯低気圧

・米国南東部～東部では、9～10月のハリケーン「IAN」により150人以上が死亡し、1129億米国ドルにのぼる経済被害が発生したと伝えられた。

南米

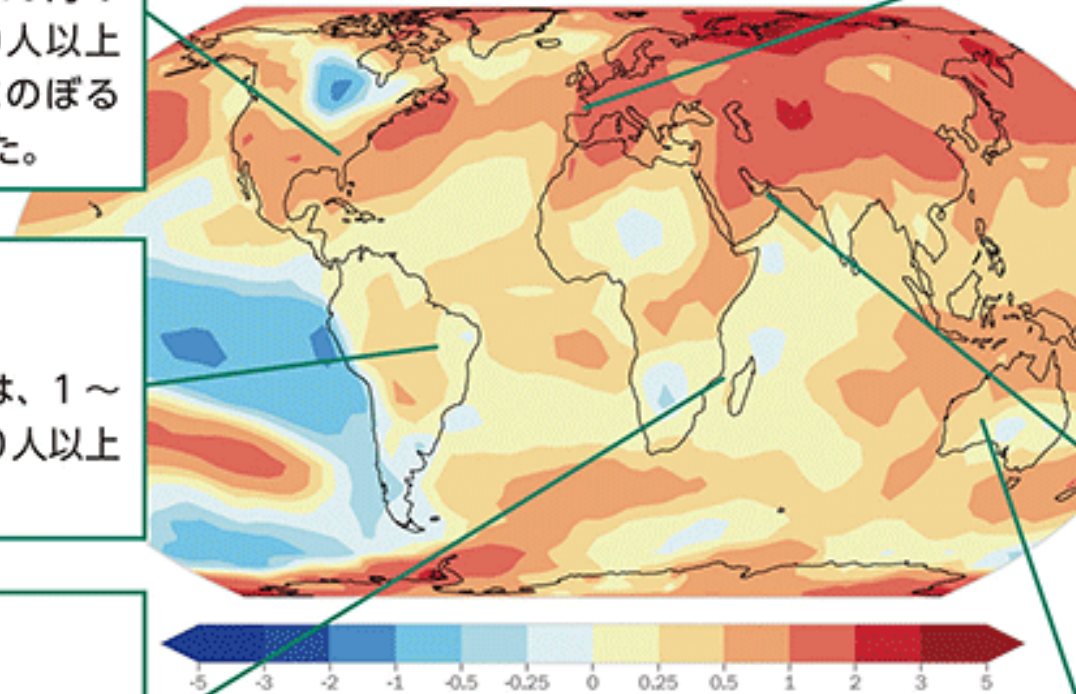
大雨

・ブラジル北東部～南東部では、1～2、5月の大雨により合計で430人以上が死亡したと伝えられた。

アフリカ

大雨

・南アフリカ南東部では、4月の大雨により540人以上が死亡したと伝えられた。



ヨーロッパ

高温

・2022年の年平均気温は、スペイン（1961年以降）などで最も高くなった。
 ・英国のコニングスビーでは、7/19に40.3℃の日最高気温を観測（国内の記録を更新）。
 ・フランス南西部やポルトガルでは大規模な山火事が発生。

アジア

大雨

・パキスタン周辺で6月から8月に大雨。パキスタン南部のジャコババードで、7月の月降水量が290mm（平年比1025%）。

オーストラリア付近

大雨

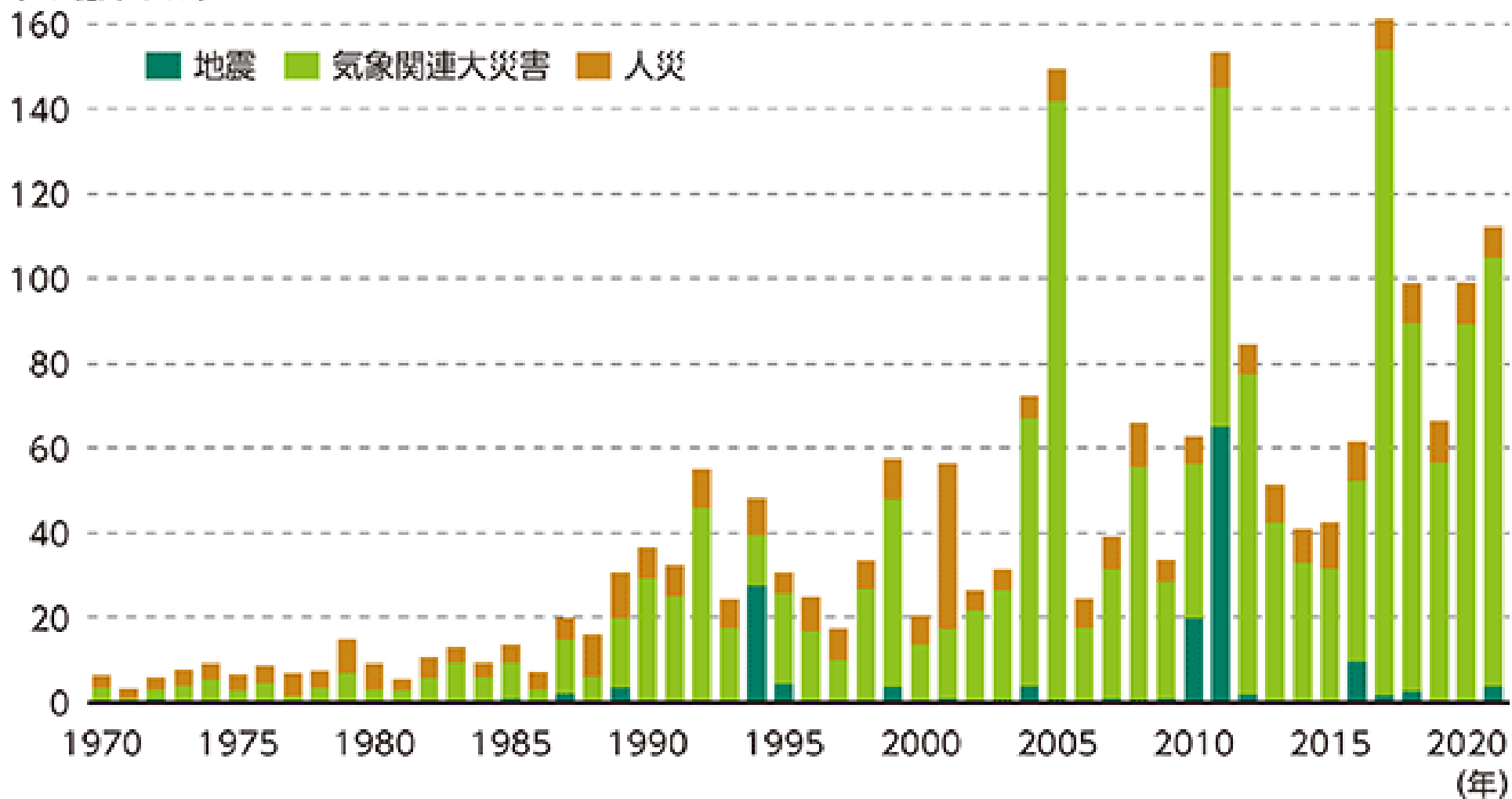
・オーストラリア南東部のシドニー：3～5月の3か月降水量910mm（平年比328%）。

1981-2010年の平均気温に対する2022年1月-9月の平均気温の偏差

図 1-1-2

世界の大災害による保険損害額の推移

(10億米ドル)



注 1 : 2021年の物価にスライド。

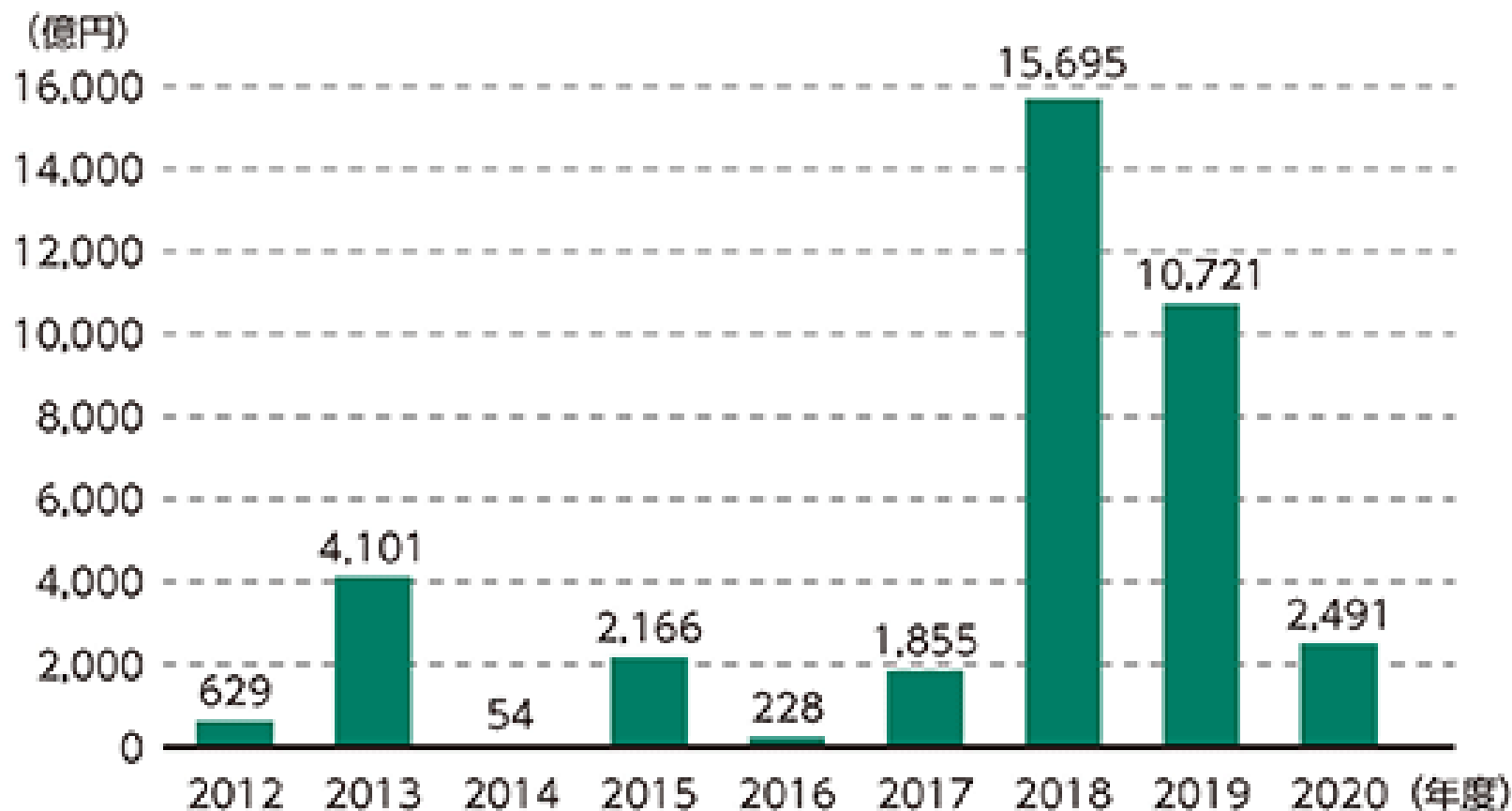
注 2 : 2021年の損害額は、公表時点での推計ベース。

資料 : スイス・リー・インスティテュート

図1-1-3

我が国の近年の風水害等による支払保険金額

環境白書令和4年版



注：支払保険金の合計額は、一般社団法人日本損害保険協会が調査した主な風水害等のみ。

資料：一般社団法人日本損害保険協会「近年の風水害等による支払保険金調査結果（見込み含む）」より環境省作成

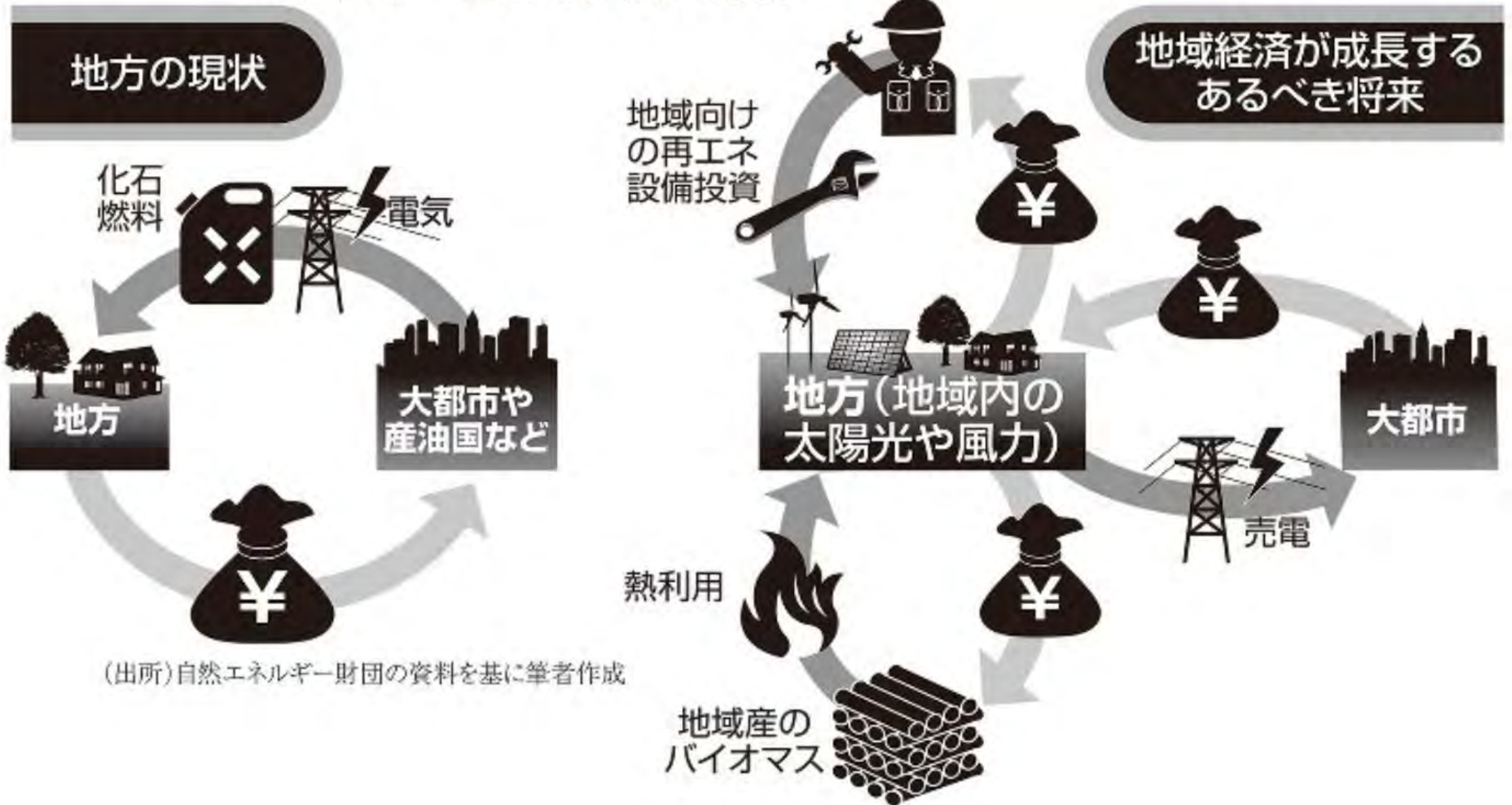
老朽化する（都市）インフラと
気候変動から
どのようにまちを守るのか？

= 適応していくのか??

藤野の問題意識

1. 気候変動（Climate Change）の影響がすでに顕れており、さらなる温度上昇による影響の増加が予想されている。
2. **ウクライナ危機等により2022年の燃料費輸入額は33.5兆円（総輸入額120兆円、貿易赤字20兆円）に。ここ10年間も10兆円から20兆円をエネルギー資源国に払い続けている。**
3. 世界では再生可能エネルギーの技術が進み、コストが下がっているのに、日本国内で十分に再エネを活用できない地域のエネルギー代が外に流れていて、エネルギー価格が高くなることでその負担が増える。
4. 日本は省エネ大国と言われているが、住宅の省エネ性能は低く、余計なエネルギー費用がかかり、健康にも良くない。

エネルギーと地域経済の関係

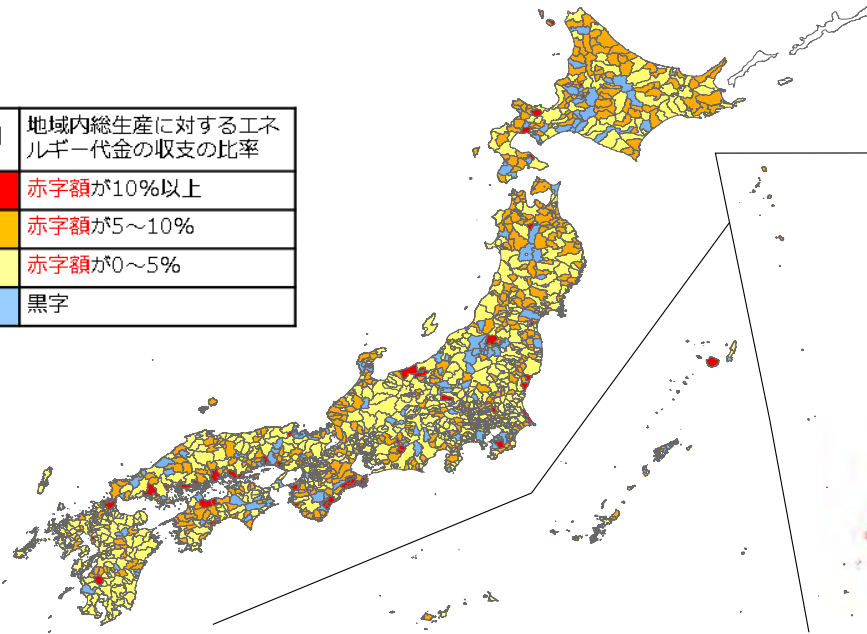


(出所)自然エネルギー財団の資料を基に筆者作成

- 再エネ活用の地域でのメリット：①経済の域内循環、②産業と雇用創出、③レジリエンス向上
- 日本全体にも貢献：①エネルギー自給率の向上、②化石燃料輸入代金の低減
- 地域再エネの活用により、多くのメリットとともに、脱炭素化を進めることができる

市町村別のエネルギー収支

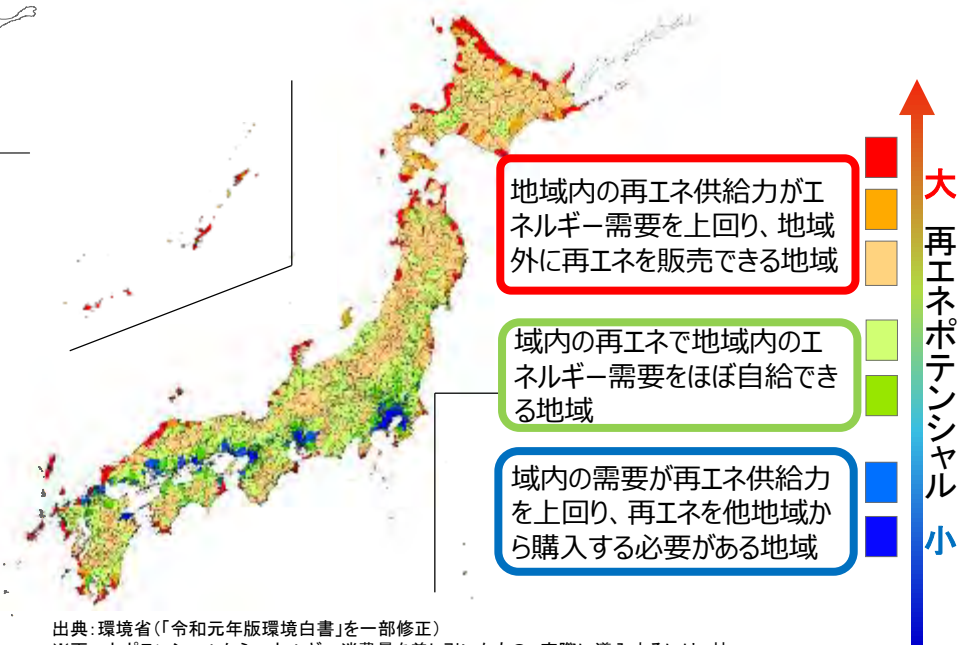
凡例	地域内総生産に対するエネルギー代金の収支の比率
■	赤字額が10%以上
■	赤字額が5～10%
■	赤字額が0～5%
■	黒字



出典：地域経済循環分析データベース2015(環境省)から作成

- 9割の自治体のエネルギー収支が赤字(2015年)
- 特に経済規模の小さな自治体にとっては、基礎的な支出であるエネルギー代金の影響は小さい。
- 国全体でも年間約17兆円を化石燃料のために海外に支払い(2019年)

市町村別の再エネ導入ポテンシャル

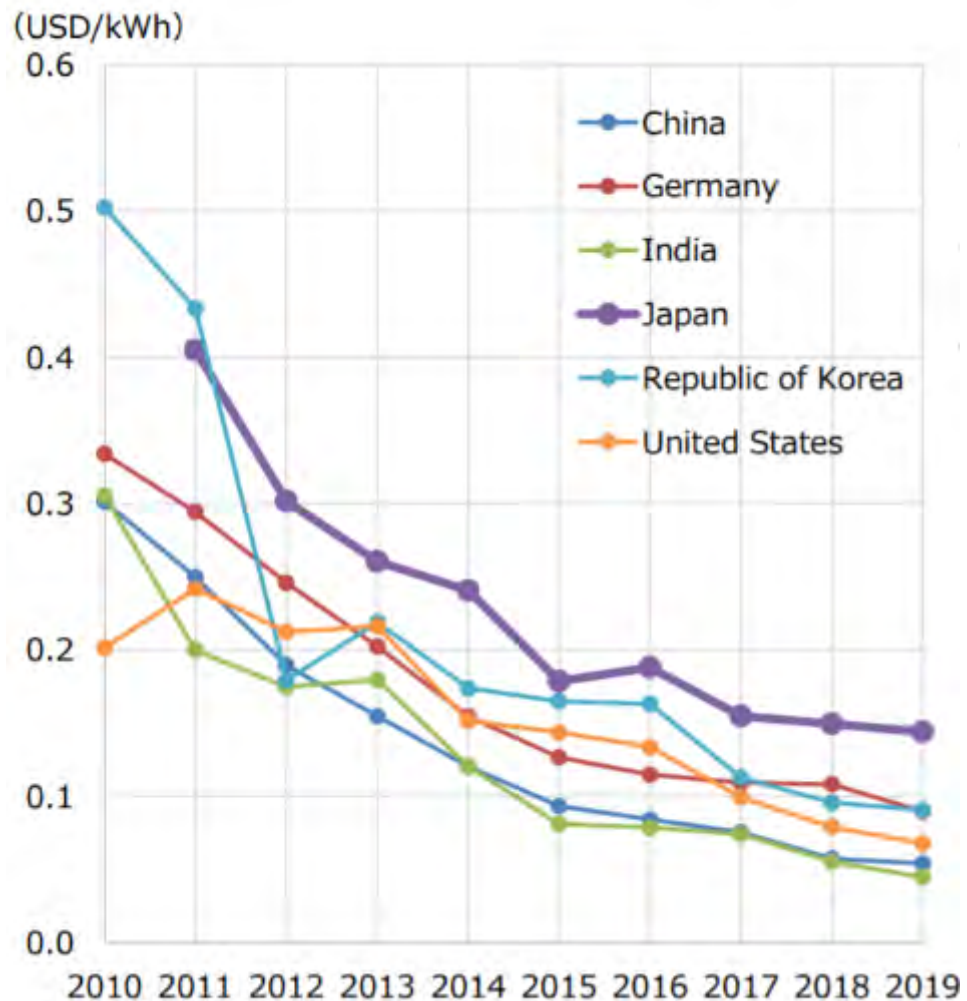


出典：環境省(「令和元年版環境白書」を一部修正)
 ※再エネポテンシャルからエネルギー消費量を差し引いたもの。実際に導入するには、技術や採算性などの課題があり、導入可能量とは異なる。
 ※今後の省エネの効果は考慮していない。

- 再エネの最大限の活用に向け、再エネポテンシャルが豊富な地方と、エネルギー需要密度が高い都市の連携が重要。

藤野の問題意識

1. 気候変動（Climate Change）の影響がすでに顕れており、さらなる温度上昇による影響の増加が予想されている。
2. ウクライナ危機等により2022年の燃料費輸入額は33.5兆円（総輸入額120兆円、貿易赤字20兆円）に。ここ10年間も10兆円から20兆円をエネルギー資源国に払い続けている。
3. **世界では再生可能エネルギーの技術が進み、コストが下がっているのに、日本国内で十分に再エネを活用できない地域のエネルギー代が外に流れていて、エネルギー価格が高くなることでその負担が増える。**
4. 日本は省エネ大国と言われているが、住宅の省エネ性能は低く、余計なエネルギー費用がかかり、健康にも良くない。



出典：IRENA「Renewable Power Generation Costs in 2019」

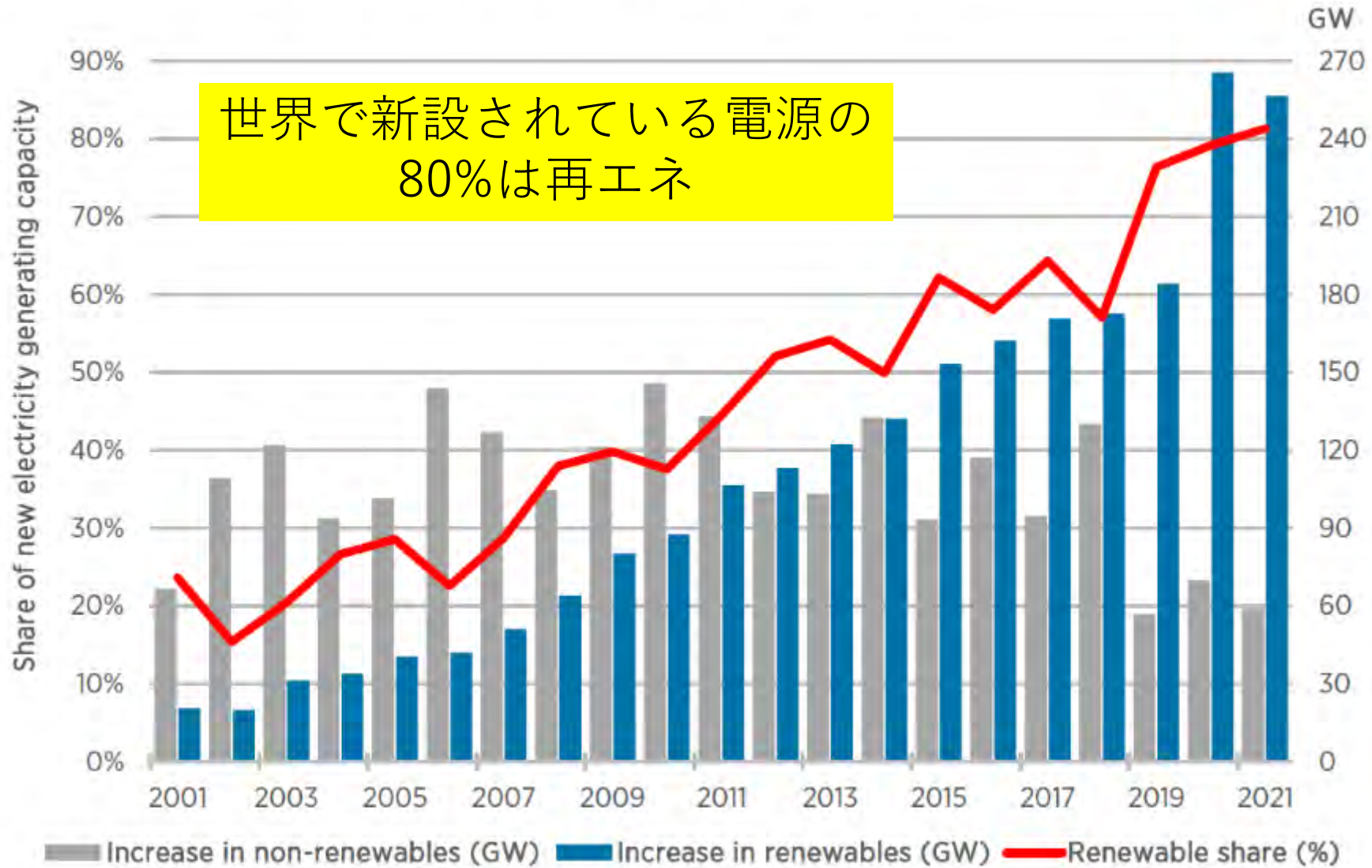
世界と日本の事業用太陽光の発電コスト (LCOE：均等化発電原価)

世界で2020年の1年間に
新設された再エネは
260GW（10億ワット）
日本国内の総電力容量
も同規模の260GW）。

化石燃料による
火力発電は60GW。

国別再エネ新設分の
1位は136GWの中国、
2位は29GWの米国

新規電源の再エネシェア



世界で新設されている電源の80%は再エネ

非再エネの増加分 再エネの増加分 再エネの割合

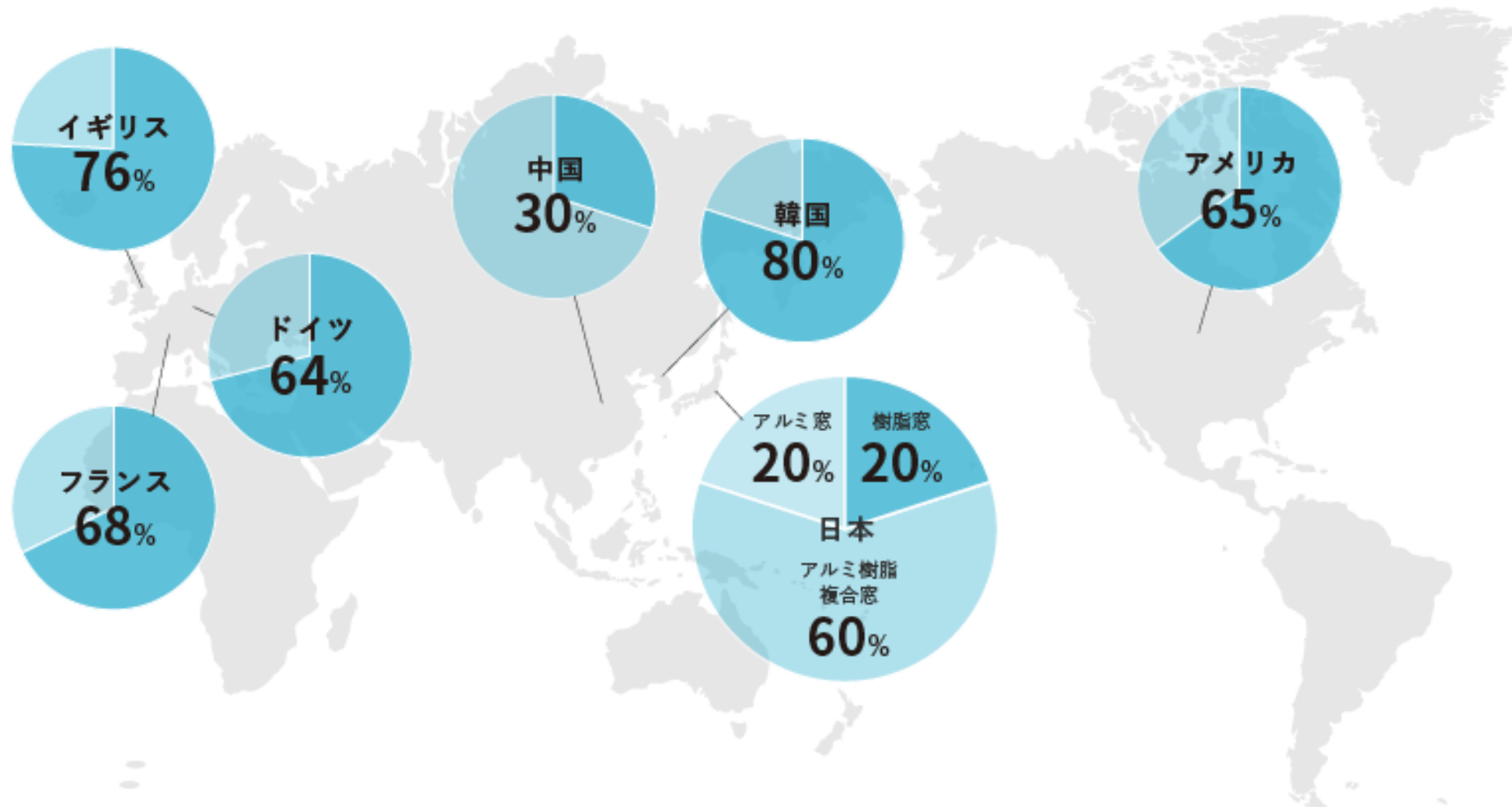
IRENA, Renewable Capacity Statistics 2022

<https://www.irena.org/publications/2022/Apr/Renewable-Capacity-Statistics-2022>

藤野の問題意識

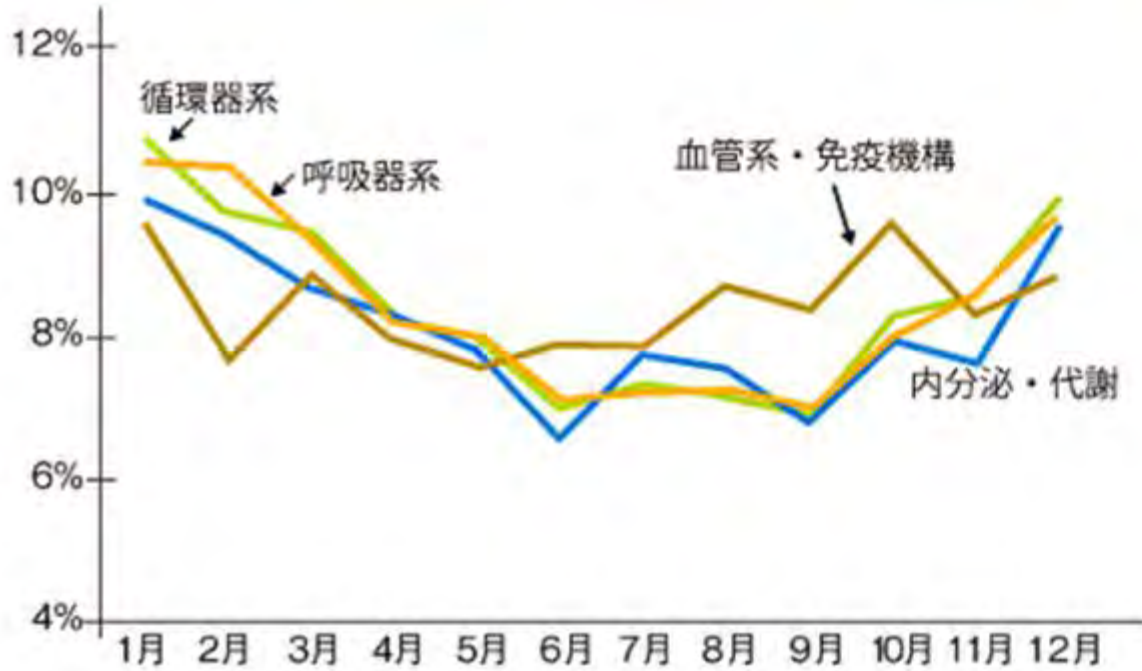
1. 気候変動（Climate Change）の影響がすでに顕れており、さらなる温度上昇による影響の増加が予想されている。
2. ウクライナ危機等により2022年の燃料費輸入額は33.5兆円（総輸入額120兆円、貿易赤字20兆円）に。ここ10年間も10兆円から20兆円をエネルギー資源国に払い続けている。
3. 世界では再生可能エネルギーの技術が進み、コストが下がっているのに、日本国内で十分に再エネを活用できない地域のエネルギー代が外に流れていて、エネルギー価格が高くなることでその負担が増える。
4. **日本は省エネ大国と言われているが、住宅の省エネ性能は低く、余計なエネルギー費用がかかり、健康にも良くない。**

樹脂窓の普及率



出典：[日本] 平成30年住宅建材使用状況調査、日本サッシ協会（2108）、[イギリス、フランス、ドイツ] Interconnection Consulting (2016)、[アメリカ] Home Innovation Research Labs (2013)、[中国] 樹脂サッシ普及促進委員会（2020）、YKK AP調べ、[韓国] 日本板硝子（株）調査データ（2011）

季節変化が明らかな死亡原因

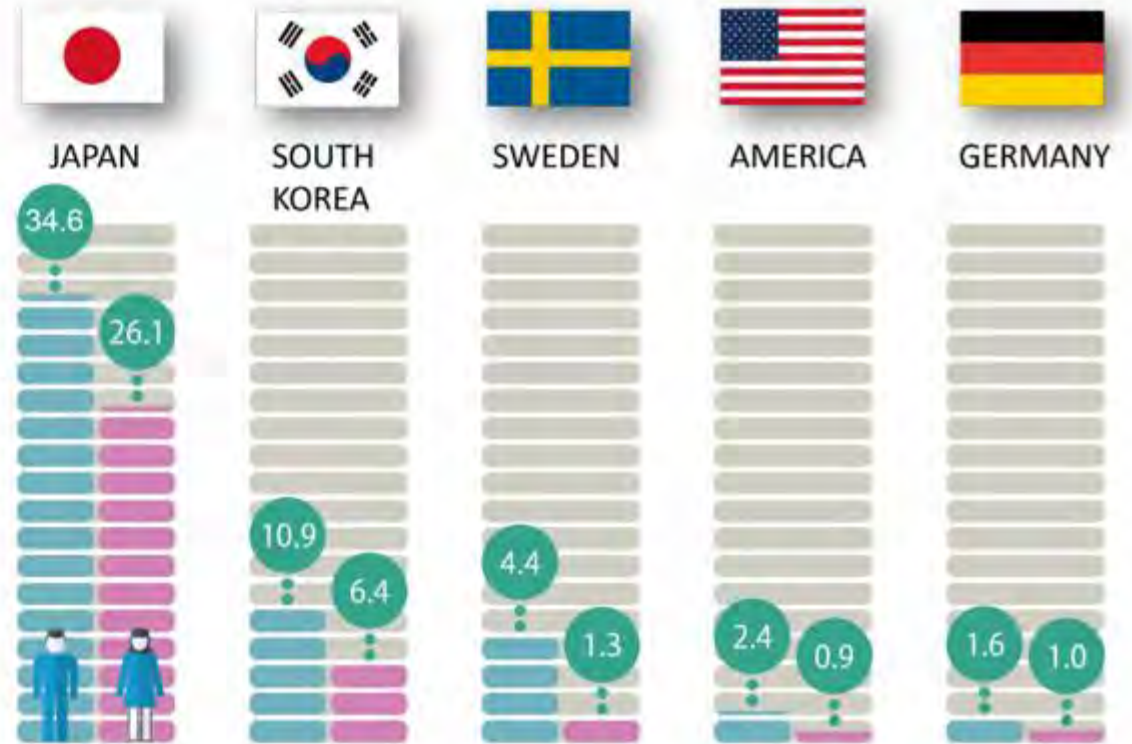


資料提供：近畿大学 岩前 篤教授

季節変化が明らかな死亡原因

資料提供：近畿大学 岩前 篤

75歳以上の高齢者溺死年間死亡人数の国際比較 (10万人当り)



出展：WHO死因統計 (国立保健医療科学院作成)

75歳以上の高齢者溺死年間死亡人数の国際比較 (10万人当り)

出典：WHO死因統計 (国立保健医療科学院作成)

『NE-ST』な家で、みんな健康家族。

冷えは万病のもと。

高断熱・高气密な家は、家全体が暮らしやすい温度に保たれることで血圧改善やヒートショックの予防に効果があるほか、アレルギーや喘息等の予防・改善にも効果があるとの調査結果もあります。

家は人生の中で最も長く過ごす場所。

家から健康になる『NE-ST』な家づくりを鳥取県からはじめていきましょう。



NE-ST

とっとり健康省エネ住宅

区分	国の省エネ基準	ZEH (ゼッチ)	とっとり健康省エネ住宅性能基準		
			T-G1	T-G2	T-G3
基準の説明	次世代基準 (H11年)	2020年標準 政府推進	冷暖房費を抑えるために必要な 最低限レベル	経済的で快適に生活できる 推奨レベル	優れた快適性を有する 最高レベル
断熱性能 U_A 値	0.87	0.60	0.48	0.34	0.23
気密性能 C値	—	—	1.0	1.0	1.0
冷暖房費削減率	0%	約10%削減	約30%削減	約50%削減	約70%削減
住まいる上乗せ額	—	—	定額10万円	定額30万円	定額50万円
住まいる最大助成額			最大110万円	最大130万円	最大150万円
世界の省エネ基準との比較	<p>●日本 (0.87)</p> <p>●フランス(0.36)</p> <p>●ドイツ(0.40)</p> <p>●英国(0.42)</p> <p>●米国(0.43)</p> <p>寒 → 暖</p> <p>日本は努力義務 欧米は義務化</p> <p>今の日本</p> <p>今の欧米</p>				

※断熱性能(UA値):建物内の熱が外部に逃げる割合を示す指標。値が小さいほど熱が逃げにくく、省エネ性能が高い。

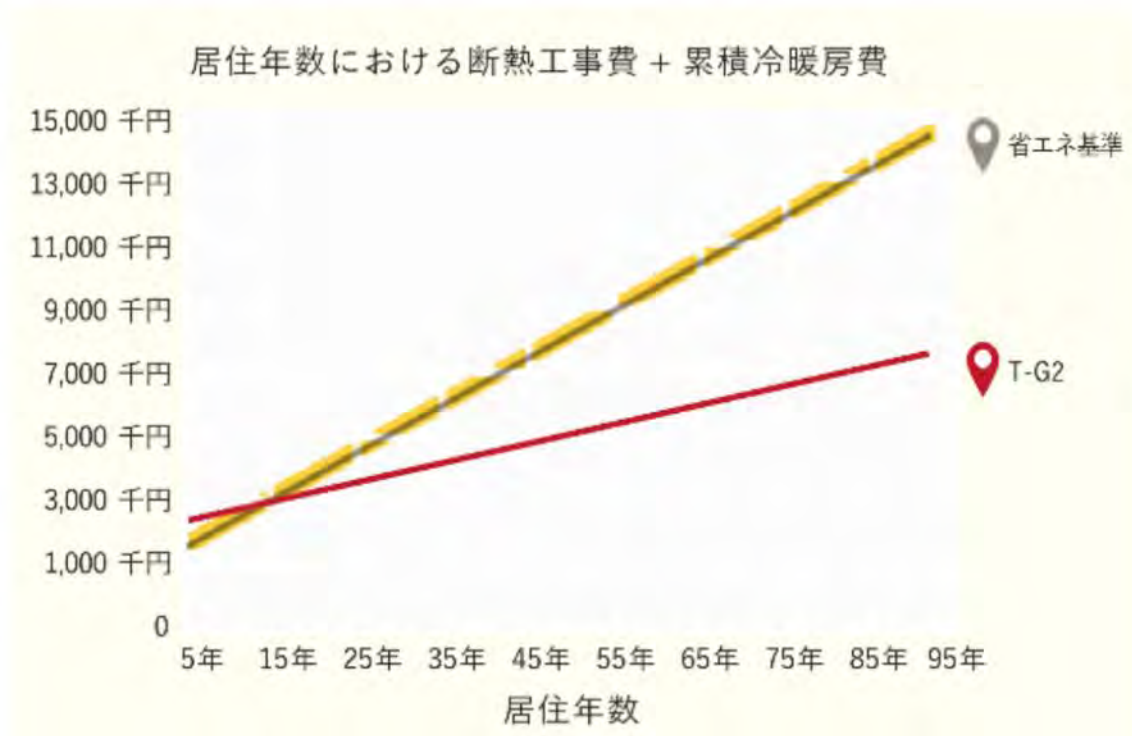
※気密性能(C値):建物の床面積当りの隙間面積を示す指標。値が小さいほど気密性が高い。

※「住まいる」とは“とっとり住まいる支援事業”の略称。県内工務店により一定以上の県産材を活用する木造戸建て住宅が対象となる補助金。

※ZEHは、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略。断熱化による省エネと太陽光発電などの創エネにより、年間の一次消費エネルギー量(空調・給湯・照明・換気)の収支をプラスマイナス「ゼロ」にする住宅をいう。

<工事費と冷暖房費削減との関係>

高断熱・高気密な家にするために工事費は増えます。しかし、生活に必要な冷暖房費を抑えることにより、県の推奨するT-G2では15年で冷暖房費の削減により増額となった工事費を回収できる試算となります。（※画像クリック）



<健康改善の効果>

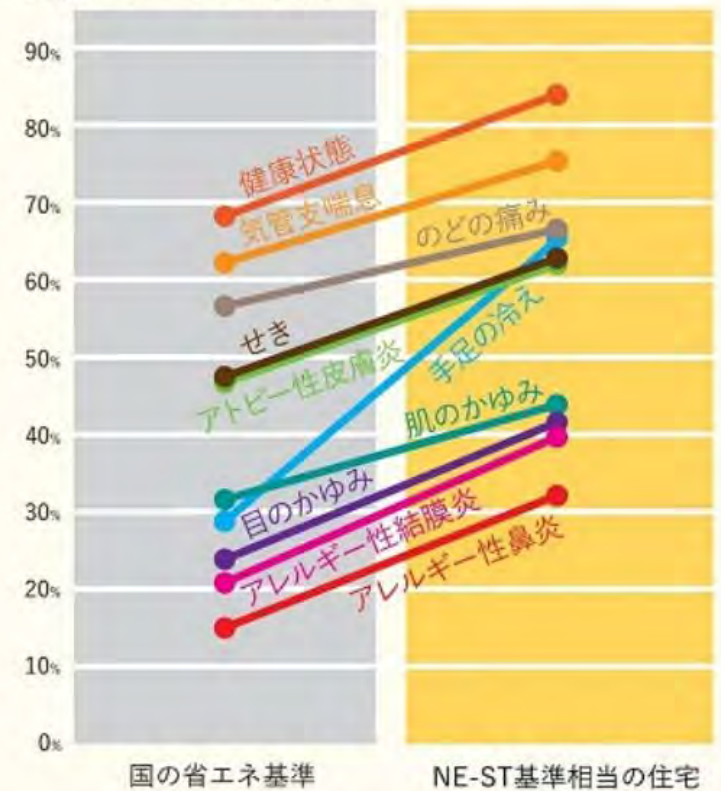
高断熱・高気密な家は、結露の防止によりカビやダニの発生を抑制し、アレルギーや喘息などの病気の予防・改善効果があることがわかってきました。（※画像クリック）

住宅断熱により
様々な病気を
予防・改善する。

$$\text{改善率} = \frac{\text{新しい住まいで出なくなった人}}{\text{前の住まいで出ていた人}}$$

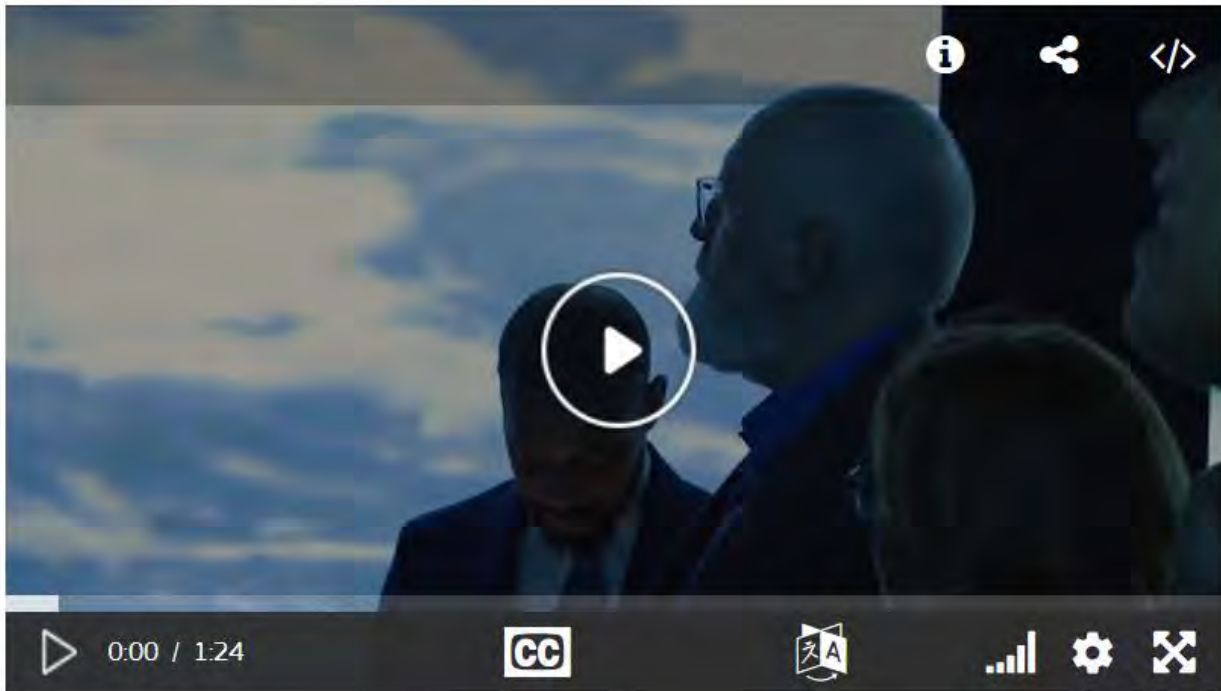


断熱グレードと改善率



出典：健康維持がもたらす間接的便益 (NEB) を考慮した住宅断熱の投資評価 日本建築学会環境系論文集, Vol.76, No.666, 2011.8 (慶応義塾大学伊香賀教授他)

Delivering the European Green Deal



Making Europe the first climate neutral continent in the world is our goal. These proposals aim to make all sectors of the EU's economy fit to meet this challenge. They set the EU on a path to reach its climate targets by 2030 in a fair, cost effective and competitive way.

EUグリーン・ディールとは、2030年に向けた気候ターゲット（＝CO2削減量）を実現させるための方策（55%削減）

その際、公正でコスト効率的で、競争力を高める方法で実現させることを目指す



第3の産業革命を リードする (グリーンへの転換で)

The green transition presents a major opportunity for European industry by creating markets for clean technologies and products.

These new proposals will have an impact across entire value chains in sectors such as energy and transport, and construction and renovation, helping create sustainable, local and well-paid jobs across Europe.

建設部門での16万人の 新たな仕事に

by
2030

35 million
buildings could be
renovated

3500万の建築物の改修

160,000
additional green jobs could
be created in the
construction sector

クリーン技術と製品のための市場をつくることは、エネルギー・交通・建設・改修等の分野にまたがり、地域でしっかりとした収入につながる仕事になる

- ・電化と再エネ拡大
- ・建築物の高効率化も地域の仕事を作ることが期待される
- ・競争条件を同じにするため、気候制約の緩い外国から入ってくる財に対して炭素価格を課すこと（炭素国境調整メカニズム）を検討

The benefits of the European Green Deal

The European Green Deal will improve the well-being and health of citizens and future generations by providing:

EUグリーン・ディール
(=脱炭素の取り組み)
から得られる便益



豊かな
自然資源

fresh air, clean water, healthy soil
and biodiversity



良質で
省エネな
建築物

renovated, energy efficient
buildings



健康で
十分な
食料

healthy and affordable food



より
多くの
公共交通

more public transport



きれいな
エネルギー・
先進的技術

cleaner energy and cutting-edge
clean technological innovation



修理可能な
長続きする
モノの生産

longer lasting products that can be
repaired, recycled and re-used



未来にも
確かな仕事・
職業訓練

future-proof jobs and skills training
for the transition



国際的に
競争力を持つ
しなやかな
産業

globally competitive and resilient
industry

EU委員会ホームページ「A European Green Deal」

https://commission.europa.eu/strategy-and-policy/priorities-2019-2024/european-green-deal_en

臨海部の脱炭素と川崎の未来

臨海部の脱炭素転換は日本の産業の生き残り
=Just Transition（公正な移行）

産業の発展は私たちの生活と直結
=次の未来を実現する川崎

地球環境戦略研究機関 (IGES)

サステナビリティ統合センター プログラムディレクター

藤野純一 上席研究員

初回の脱炭素先行地域に選ばれた26自治体はいずれも2030年度までに脱炭素化を実現できる内容だったように思う。ただ実際に脱炭素化を進めるなかで見えてくる課題もあるはずだ。失敗から学ぶことも多いので、次に続く者のために課題や失敗の要因などの情報も提供してほしい。

国が脱炭素化の音頭を取っているが、実行するのは地域だ。多くの自治体では域内総生産の5~10%がエネルギーコストとして外部



に流出しており、いわばバケツに穴が開いている状態だ。それを省エネルギーと再生可能エネルギーで塞ごうというのが地域脱炭素化の狙いであり、最初は投資が高むとしても、域内で資金が循環するようになれば、流出していた資金を福祉などの公共

サービスに回せるようになる。

そもそも自治体には住民の安全や安心を守る使命がある。脱炭素政策は、長期的には気

候変動リスクから住民を守る取り組みであるが、短・中期的にも意義のある施策であるべきだろう。その点、再エネや蓄電池の導入は、地域のレジリエンス(強靱性)を高め、エネルギー途絶のリスク低減に繋がるので有益だ。

電力料金の上昇が続くなか、エネルギーを域内で自給できれば、光熱費の高騰リスクを軽減できる。域内で雇用を生み出し、資金が循環する実例が見える形で作ることができれば、他の地域にも広がるはずだ。

ともあれ、脱炭素化を進めるうえでは、エネルギーを使う住民やエネルギーをつくる事業者などのステークホルダーと、30年以降の未来のあり方を議論し、共有していくことが重要だ。地域をより良くすることを徹底的に追求してほしい。

そうではない脱炭素であるならば考え直した方がよい。

PV eye(2022年7月号)

「ステークホルダーで未来のあり方を共有しよう」